

## 第9章 北朝鮮の新政権の経済政策と今後の見通し

三村 光弘

### 1. はじめに

2011年末の金正日総書記の死去後、金正恩体制のスタートとともに、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮とする）の「変化」が最近話題になっている。報道された変化を見ると、平壤市内での高層住宅の建設や食堂や商店、スーパーマーケットなど住民サービス施設の建設、国営の「牡丹峰楽団」の公演では、ディズニー映画のテーマ音楽の演奏やキャラクターに類似した着ぐるみの登場などが報道された<sup>1</sup>。これらは日本や韓国に北朝鮮の「グローバル・スタンダード」への収斂への予感をもたらしたが、他方、2012年後半から13年の初夏までの動きを見ると北朝鮮はより好戦的かつ国際社会に対して公然と挑戦しているように見える。また、13年末には、張成沢国防委員会副委員長（党行政部長）の粛清があり、日本を含む周辺国は北朝鮮の政権の安定性に疑問符を付けざるを得ない事態となった。北朝鮮の今後を考えるうえで、経済はどのようなファクターとなり得るのだろうか、本章ではまず北朝鮮の新政権の経済政策について概観し、改革の方向性と押さえるべきポイントを指摘する。次に、張成沢氏の粛清が経済にどのような影響を与えるのかを検討したのち、北朝鮮経済が今後1~2年の間、どのような道を歩むのかについて、あり得る変化の方向性について分析を行うことを目的とする。

### 2. 新政権の経済政策

#### (1) 経済政策の基本

北朝鮮の経済政策の基本は、伝統的に社会主義計画経済の堅持と自立的民族経済の拡大・発展である。これは北朝鮮においては思想における主体、政治における自主、経済における自立、国防における自衛という主体思想から導かれたものであるとされている。これが産業政策においては、国内資源、原料による生産を重視し、国防産業を支えることができる産業基盤の整備の重要性の強調という方向性として現れる。現在の朝鮮では電力、石炭、金属（主に鉄鋼）、鉄道運輸の4つの部門を「先行部門」として重視し、これにあわせて基礎工業部門（主に機械工業）と軽工業、農業を同時に発展させることが基本となっている。

#### (2) 2013年の新年の辞

2013年には、19年ぶりに最高指導者による「新年の辞」が復活した。昨年の業績として「熙川発電所と端川港の建設を完工したことをはじめ、数多くの工場、企業を建設し、基幹工業部門の重要生産基地を近代科学技術に基づいて立派に改造」したことをあげている。これは「金正日総書記が富強祖国建設の明確な設計図を示し、強固な土台を築いてくれたから」であるとし、2012年の朝鮮の経済建設プロジェクトは基本的に前任者の路線を踏襲したものであったことを明らかにしている。

2013年の課題としては「経済強国の建設は社会主義強盛国家建設偉業の達成において第一義的に提起される最も重要な課題だ」と経済を最重要課題としている。スローガンとし

て「宇宙を征服したその精神、その気迫で経済強国建設の転換的な局面を切り開いていこう！」が出ているが、ここには深遠な意味が込められている。すなわち、人工衛星の軌道投入への成功など、核・ミサイル関連技術の完成により、朝鮮には「核抑止力」があり、経済に集中できる環境が整ったことが示唆されている。

今年の経済政策の大方針は「石炭・電力・金属・鉄道運輸部門を優先させ」石炭と金属工業のいっそうの生産増大が強調されている。しかし、目標はそれだけではない。「経済建設の成果は人民の生活に現れなければならない。人民の生活と直結している部門と単位を盛り立て、生産を増やすことに大きな力を入れ、人民の生活により多くの恩恵が行き届くようにすべきだ」と国民生活の向上が第一ではないものの非常に重要な事業として強調されている。その手法については「朝鮮式の社会主義経済制度を固守し、勤労人民大衆が生産活動において主人としての責任と役割を果たすようにする原則で、经济管理方法を絶えず改善、完成し、各単位の立派な経験を広く普及しなければならない」と经济管理改善の必要性を提示しているのである。

### (3) 全国軽工業大会

3月18日に開催された全国軽工業大会においては崔永林総理（当時）が報告の中で軽工業の発展について、「人民の物質的、文化的生活の水準を高めるだけでなく、朝鮮の社会主義制度の優位性を示し、祖国統一を早める政治的事業」と語っている。これは国民生活の向上がなければ、朝鮮労働党に対する支持も揺らぎかねないという懸念が朝鮮労働党のトップレベルでの共通認識となっていることを示すものである。

金正恩第1書記はこの大会における演説で高い水準での生産正常化、製品の質向上、「人民生活資金」供給単位の役割向上、原材料の国産化、地方工業の発展、生産と経営の現代化、科学化、消費財生産拡大のための大衆運動、流通、販売などのサービス部門の改善などの必要性などを指摘した。そして軽工業原料・資材の輸入のための外貨を稼ぐ手段の例として、咸鏡南道端川地区の鉛、亜鉛、マグネサイトなどの採掘、加工、製品輸出の活性化と加工貿易の活性化をあげている。現在のところ朝鮮の経済政策に大きな変化は見られないが、この演説は輸出志向型産業の建設の端緒になるかもしれない重要な問題提起である。

### (4) 朝鮮労働党中央委員会 2013年3月全員会議

3月31日の朝鮮労働党中央委員会全員会議では、金正恩第1書記が演説で「新たな並進路線の真の優越性は、国防費を追加的に増やさなくても戦争抑止力と防衛力の効果を決定的に高めることにより、経済建設と人民生活向上に力を集中することができる」と語っているように、核兵器による抑止力により、通常兵器の実質的な軍縮を行い、人民経済建設により多くの資源を回すことに主眼が置かれているようである。

決定として出された「経済建設と核武力建設の並進路線」は対外的には評判が悪いが、北朝鮮の人々の期待は大きい。複数の学者との交流の中で、核兵器の開発に成功したことで国防費を大幅に増やすことなく、経済建設に投入する資源を増加させ、人民生活の向上に資することができるという発言を聞いた。説明を文字通りとれば、核兵器に防衛を担当させることで実質的な軍縮を行い、経済により多くの資源を投入することが目的のようだ。

経済がよくなるという期待ももちろんだが、北朝鮮の一般国民が一番喜んでいるのは、米  
国による「侵略」の恐怖からある程度解放されたことではないかと思われる。

#### (5) 最高人民会議第12期第7回会議

翌4月1日に開催された最高人民会議第12期第7回会議では、「自衛的核保有国の地位  
をいっそう強固にすることについて」、「朝鮮民主主義人民共和国宇宙開発法を採択する  
ことについて」、「朝鮮民主主義人民共和国国家宇宙開発局を設けることについて」などが採  
択され、金正日時代の経済改革を主導した朴奉珠・党政治局委員が総理に任命された。予  
算構成に大きな変化はなく、国防費も昨年と同水準の16%となっており、今年すぐに大き  
な変化が起こることは予想しにくい。しかし、5月27日発のAP通信が朝鮮における「成  
果給」の導入を許容する規定変更があったと伝えるなど、金正日時代に行おうとしたが導  
入が見送られた各種措置が今後施行されていく可能性は高い。

### 3. 改革の方向性と押さえるべきポイント

#### (1) 改革の方向性

北朝鮮において、経済分野における改革が試みられていることが大きく報じられたのは、  
2012年半ば「6・28方針」と題する指示が出され、同年10月から大規模な経済改革を実施  
するという報道であった<sup>2</sup>。しかし、このような指示を証明する文書は確認されていない。  
当時、この経済改革措置の主要な内容は、農業部門においては、生産物を国家と協同農場  
が7対3の割合で分け合うこと、工業部門では中小規模の工場・企業所で独立採算制の徹  
底した実施（というよりは、支配人唯一管理制の復活なのか）と社会主義労働分配原則（労  
働にもとづく分配）を主要な内容とするという報道が多かった。

実際には、2012年の国家による農作物の買い上げ価格がコメ、トウモロコシ、小麦およ  
び大麦に対してキロあたり10ウォン上がったことが国際連合世界食糧計画（WFP）・国際  
連合食糧農業機関（FAO）の資料から確認できるし、分組管理制の徹底した実施<sup>3</sup>や生産計  
画策定権限の現場への開放<sup>4</sup>などが報道されているに過ぎない。しかし、改革措置そのもの  
が行われていないわけではなく、これらの報道に近い措置が現在行われようとしている。

筆者の現地調査によれば、2013年には農業部門における改革が、「6・28措置」として喧  
伝された内容に近い内容（圃田担当制の実施と、分配においては生産計画量までは生産物  
を国家と生産者が一定の割合で分け合い、超過生産分は生産者が受け取り、分配は現物で  
行い、現物の処分権は生産者に属するが、国家による買い取り価格もこれまでの固定価格  
から、市場での価格に近い実勢価格に変化）として行われていることが確認されている。  
しかし、工業部門における改革は、一部の限られた現場における実験にとどまっている  
ようであり、全面的な実施は2014年以降になりそうである。しかし、このことをもって金  
正恩時代の北朝鮮に改革ができない状況が生まれているわけではない。現在行われよう  
としている改革措置の内容は、2000年代中盤に一度試みられて中断したものであり、いわば  
金正日総書記の「遺訓」とも言ってよい内容である。したがって、これらの措置を実施す  
ることは過去の政策の延長であって、新しい動きとまでは言えない。金正日時代との違い  
は、研究はこれまでよりも自由に行わせ、その中から現実的かつ実効性のあるプランを「静  
かに」かつ段階的に実行しようとしているのではないかと感じている。

## (2) 非国営部門をどう認識すべきか

北朝鮮では2013年4月、携帯電話の回線数が200万台を突破した<sup>5</sup>。人口約2400万人の北朝鮮で、人口の約8.3%が携帯電話を持っていることになる。北朝鮮で携帯電話サービスに加入するには、200～300米ドルほどの端末を外貨で購入する必要がある。公務員や労働者の公式の月給が5000ウォン（実勢レートは1米ドル8000ウォン程度なので、1ドルに満たない）程度の北朝鮮では、給料だけでは手に入れることはできない。

では、どのようにしてそのような収入を得ているのか。人口の数パーセントであればそれを「富裕層」として片付けることができるだろうが、国民の1割弱が一時的にでも数百ドルの買い物ができる収入を得ているということは、公的部門のほかに非国営部門＝民間部門が存在しているということを示唆しているのではないだろうか。北朝鮮経済を正確に分析するうえで、公式メディアではほとんど報道されていない非国営部門についての把握を行う必要があることを「携帯電話200万回線時代」は示している。

民間部門の現状はよくわからないところが多いが、軽工業、運輸物流倉庫業、小売業などの業種に多いとされる。現行制度では民営企業という枠組みがないため、規模が大きくなれば、形の上だけでも公的部門の名義を借りる必要がある。実際の経済活動と国家の制度がかみ合っていないので、例えば民間部門の資金を銀行を通じて決済することができない状態が続いている。資金の出所を問わずに預貯金や決済が可能な商業銀行が必要とされているが、法制度は整備されたもののまだ商業銀行は設立されていない。

このような現状から、北朝鮮には民間部門が存在するのは事実であるが、それは状態としての「商品経済」であり、制度としての「市場経済」ではない。しかし、多くの住民が商品経済になじんできているのも確かであり、現状を国家がどのように認識し、制度の枠内に取り込めるのかが、北朝鮮国内における民間部門の成長を公的部門を含めた国民経済の活性化に生かすうえで重要な課題となる。

## 4. 張成沢氏の肅清と改革の動向

### (1) 張成沢氏解任の重み

朝鮮労働党は2013年12月8日、政治局拡大会議を開き、張成沢国防委員会副委員長（党行政部長）をすべての職務から解任し、党から除名することを決めた。反党・反革命的な分派行為や、不正・腐敗行為があったことなどを理由としている。同月12日には国家安全保衛部の特別軍事裁判が開かれ、「国家転覆陰謀行為」によって死刑判決を受け、判決は即日執行された<sup>6</sup>。

北朝鮮において、分派行為は唯一領導体系に対する挑戦であり、最大級の政治的「事件」となりうる行為である。今回、張成沢氏がこの「容疑」で解任されたのは、その他の「罪状」では彼を解任することができなかったことが第1に挙げられる。第2に、彼を再起不能にすることが朝鮮労働党内で集団の利益に適合すると考えられた結果であると考えられる。今回の措置は、李英浩総参謀長の解任とは異なり、党籍を剥奪したうえ、処刑にも至った重大な処分であった。では、なぜそのような処分となったのだろうか。

張成沢氏は、北朝鮮の他の多くの指導者と異なり、一般家庭の出身である。若くして彼の才能は発揮され、一般家庭の出身ながら金日成総合大学を卒業し、ソ連に留学した。こ

の程度の経歴があれば、中級幹部になることは問題がないが、金日成主席の娘である金敬姫氏（朝鮮労働党中央委員会政治局員、党中央委員会書記局書記）と結婚したことで、彼のスピード出世は始まった。彼が現在の地位を得たのは、彼自身の才能や努力とも関連がないわけではないが、最大の理由は「金家の婿」となったことである。その後ろ盾である金敬姫氏は最近重病説が流布することもあり、「ポスト金敬姫」に備えた対策が必要とされていた。また、張成沢氏は金正恩第1書記が自ら現在の職責に据えたわけではなく、金正日総書記が金正恩体制への移行を円滑に行うために任命された。したがって、北朝鮮の指導部が彼を放逐したのは、金正恩体制への移行が円滑に行われ、彼の役目はほぼ達成され、「用済み」の人物となったという判断があるからだろう。

もし張成沢氏が鈍重で、名誉さえ与えれば満足するタイプの人間であれば、彼が党籍まで剥奪され、処刑されることはなかっただろう。しかし彼は有能で、中国をはじめ国内外にネットワークを持ち、北朝鮮の外貨獲得源である石炭や漁業などについて幅広い支配権を持っていたと言われている。また、これまでも何回も失脚し、そのたびに政権の中心に戻ってきた。このような能力が状況によっては現政権が「打倒」されたのちの「臨時政府」において、中国や米国などから事実上の指導者の地位を囑望される可能性があったこととも無関係ではなかろう。12月12日の特別軍事裁判の判決文からは、彼が国家転覆を図ったことを端的に立証する証拠は見いだせないが、格段の組織力と集金力があつたことはその詳細な記述からも明らかである。

## （2）張成沢氏粛清の影響

国内的には、「分派行為」という表現ひとつで、彼を抹殺することができるし、過去にもそういう例は多々あったので、国民の動揺はそれほどないだろう。処刑までに至ったことで、多少の動揺が発生するかもしれないが、もともとやり手で、ともすれば独善的であったとされる彼の評価を考えると、指導部内には彼の失脚を歓迎する勢力のほうがずっと多いのではないかと考えられる。

現在、農業分野や一部の工業分野で行われている改革措置は、金正恩第1書記が朴奉珠総理をはじめとする党のテクノクラートに行わせている、人民生活向上によって国民の支持を得るための政治事業としての位置づけが行われており、張成沢氏がなくなったことによってこのような措置が停止するとは考えにくい。もし今回の発表にある「分派行為」が事実であるとするならば（経済政策に関して言えば事実である可能性が高い）、彼の失脚によってより合理的な政策遂行が可能になるとの見方もできよう。なぜなら彼は、外国での「改革指向」「開明的」との評価とは逆に、既得権を奪うような改革には反対する保守的な性向をも持ちあわせていたからである。

張成沢氏は、羅先経済貿易地帯や黄金坪・威化島経済地帯での朝中共同開発・共同管理指導委員会の北朝鮮側の代表を務めるなど、中国との経済交流において影響力を發揮してきた。筆者はこのような中国との太いパイプが逆に、彼が「反党分子」扱いされた有力な理由ではないかと考えている。その意味では、今回の失脚劇が中国から見れば北朝鮮国内の「親中派狩り」と映ってもおかしくはない。この点で、中国の指導部は北朝鮮の今回の行動に対して不快感と強い危機感を持って対処するだろう。しかし、国内政治における権力闘争は北朝鮮だけに存在するわけではなく<sup>7</sup>、中国が今回の出来事を北朝鮮の国内政治の

一環であると認識することになれば、朝中関係にそれほど大きな影響は与えないだろう。中国からすれば、張成沢氏であろうと、他の指導者であろうと、朝中間で合意された経済交流の原則（政府は媒介の役割をし、企業が主体となって、市場原理で運営し、双方に利益が出るようにする）を守って交流を拡大しようとするのであれば、歓迎するであろう。

南北関係への影響は、南北関係は彼が直接、管轄していたわけではないので、それほど大きな影響を受けないであろう。ただし、北朝鮮の政権の評価を巡って韓国国内での意見対立が激化すると思われるので、韓国国内での対北政策をめぐる意見対立とそれが北朝鮮に与える影響により注目する必要がある。

日朝関係への影響については、彼が日本からの訪問者とも頻繁に会い、意見交換をしていたことから、最近では経済制裁の影響によって人的交流が中国や韓国、米国などと比較して限られていることを考えると、新たなパイプが成立するまでの間は、日本は周辺国に比して北朝鮮との意見疎通に苦勞する可能性がある。北朝鮮との人的交流を増加させ、日朝間の対話のパイプを重層的に構築することが、不測の事態を避けるためにもこれまでも増して必要とされるであろう。

## 5. おわりに—北朝鮮経済の今後の見通し

### (1) 今後解決が必要となる問題

北朝鮮における経済改革は、農業部門と工業部門で行われているが、前者がある程度積極的に行われているのに対して、後者はきわめて慎重に行われている。それは、北朝鮮の基幹産業が重化学工業であり、この部門の生産を維持したまま改革を行うことは相対的に難しいからである。

北朝鮮経済を考えるにあたって、現状がどうかということのほか、今後経済の自律的な発展が期待できるかどうかということを考える必要がある。北朝鮮の公的部門で大勢を占めるのが重化学工業であるが、慢性的な資金不足により工場設備の老朽化問題だけでなくエネルギー、原資材の供給にも問題が出ている。問題を解決するためには、大量の資金が必要だが、現状ではその資金需要を満たす供給源はなく、自律的な発展は期待できない。軽工業については、生産再開のための投資額が比較的少なく、市場価格での販売を行えば原価補償は可能で、一部では拡大再生産へと進んでいく可能性がある。農業は、分組管理体制や圃田担当制（特定の田や畑などの肥育管理を担当する個人や集団を指定する制度）を適切に実施して生産者に増産によるメリットが反映されるようになれば、国家投資が少なくてもある程度増産ができる地域も存在しよう。

重化学工業を復活させるためには相当額の投資が必要である。この資金需要は国内のみでは充足することが困難であろう。とすれば、北朝鮮に対する外国からの投資が現実味を帯びるような国際政治的環境を整えることが北朝鮮経済の復興のためには必要となる。

### (2) 今後、1～2年の北朝鮮経済の変化

北朝鮮の経済改革は、現在のところ農業部門での経済的刺激を強化し、より一生懸命働いたものがより多くの報酬を得る<sup>8</sup>原則を強調し生産者の熱意を引き出すことによって食糧問題を解決することを先行させている。農業生産高の増大は、生産者の熱意や創意工夫など、労働の質に依存するところが大きく、また農業生産の増加による食糧問題の解決は、

後述する工業部門に従事する労働者の生活を安定させ、改革の副作用が社会を不安定化させることを防ぐことから、引き続き農業生産を増加させるための措置がとられていくであろう。今後このような改革措置とそれにもなう生産意欲の高まりが持続すれば、北朝鮮の食糧事情は相当程度改善するものと思われる。

北朝鮮は工業従事者が人口の過半数を占める工業化された社会であり、改革における「本丸」は工業部門のそれとなる。工業部門の改革には、労働者の意欲を向上させることももちろん重要であるが、必要な資機材や原材料、電力をはじめとするエネルギーの安定的な供給といった産業全体の活性化が重要な要件となる。また、労働者が生産労働に専念できるようにするための食糧や生活必需品の供給などが不可欠である。国営企業同士を競争させ、結果を出せない企業を淘汰するようなことまで行うのであれば、企業の破産に関連した各種法令や制度の整備、これまで企業が担ってきた医療や年金を含む社会福祉サービスの社会化など行うべきことは非常に多くなり、農業分野の改革に比して複雑かつ財政措置をとらざるを得ないものとなる。

したがって、工業分野の改革は、中長期的な経済建設および再生の方向性を設定したうえで、懸案事項をひとつずつ解決していくことになるであろう。工業部門における改革は、今後解決が必要となる問題の検討と、それに対する解決方法の検討を行いつつ、今後少なくとも数年をかけて、できることからゆっくりと慎重に行われる可能性が高い。このようなやり方は、一見改革性向が弱いと感じられるかもしれないが、逆に北朝鮮経済をめぐる国際的、国内的状況を根本から見直すことによって、北朝鮮経済のあり方を大きく変えるものになる可能性をしりぞけることはできない。

2014年の北朝鮮は、農業部門での好調を基礎に、工業部門において、これまで一部の企業で行ってきた改革「実験」の成果を他の企業にも適用しつつ、さらなる改革実験の実施に向けた準備が進んでいく可能性がある。また、資本不足を補うため、貿易や委託加工貿易等の活性化をはかるとともに、国外からの投資資金を得るため国際社会や周辺国、南北関係の関係改善を試みる可能性も十分にある。周辺国が北朝鮮の態度変化が真正なものであると判断するかどうかは経済だけでなく、核・ミサイル問題等、国際的な懸案問題の解決いかに大きく依存しているため、北朝鮮の思惑通りになるかどうかはわからない。

参考文献

日本語文献

『朝日新聞』

『日本経済新聞』

『朝鮮新報』 オンライン版（日本語）

中川雅彦（2011）『朝鮮社会主義経済の理想と現実—朝鮮民主主義人民共和国における産業構造と経済管理』、アジア経済研究所

文浩一（2011）「貨幣交換とマクロ動向」、中川雅彦編『朝鮮労働党の権力後継』、アジア経済研究所

朝鮮語文献

『労働新聞』

『朝鮮中央通信』

『朝鮮新報』 オンライン版（朝鮮語）

英語文献

“NKorea relaxes controls on salaries,” May 27, 2013, Associated Press,

[<http://bigstory.ap.org/article/nkorea-relaxes-controls-over-worker-salaries>]

— 注 —

<sup>1</sup> 牡丹峰楽団テスト公演の様子は YouTube で見ることができる。

[<http://www.youtube.com/watch?v=-d8jJGgoT4A>]（最終アクセス 2013 年 2 月 4 日）

<sup>2</sup> たとえば、キム・ギウウォン、パクミ・ミンヒ、チョン・ナムグ、パク・ヒョン「北、経済再建のために全方位外交—改革・開放のエンジンをかけたか」『ハンギョレ新聞』2012 年 8 月 15 日付。

<sup>3</sup> 「20～30 人規模の分組管理制に基づいた生産の計画と実行、合理的な現物分配が徹底された」『朝鮮新報』2013.4.1

<sup>4</sup> 「工業現場では、生産計画を内閣と現場の合意によって決め、計画超過分を現場判断で分配、再投資、輸出することを可能にする試みが一部で実施された」『朝鮮新報』2013.4.1

<sup>5</sup> 「なぜ情報鎖国・北朝鮮で携帯が増えている？」『東洋経済』ONLINE、2013 年 6 月 26 日 (<http://toyokeizai.net/articles/-/14484>)

<sup>6</sup> 『朝鮮中央通信』2013.12.13

<sup>7</sup> 中国でも反右派闘争や文化大革命など、権力闘争が多く国民の生命を奪った事例が散見される。その規模は北朝鮮のそれよりずっと大きい。

<sup>8</sup> これが本来の社会主義分配の原則であり、これまでの北朝鮮のやり方は過度に理想主義に走り、共産主義社会を先取りしようとして無理をしていた部分が多い。